



Tokyo NEXT 5G Boosters Project

次世代通信技術活用型スタートアップ支援事業 開発プロモーター募集要項

令和7年5月



産業労働局商工部創業支援課

1. はじめに

東京都では、「未来の東京」戦略に基づき、5G技術を活用した持続可能な新しい社会の実現を目指し、スタートアップ企業等によるイノベーションの創出や新たなビジネスの確立を促進するため、令和2年度から5G技術活用型開発等促進事業（Tokyo 5G Boosters Project）を実施してきました。これまで5年間の事業実施により、都と連携してスタートアップ企業等を支援する民間事業者（開発プロモーター）を8者選定し、支援したスタートアップ企業等により5G技術を活用した製品・サービスの上市も進むなど、一定の成果を収めています。

一方で、国の動きとしても、「Beyond 5G推進戦略」等に基づき、各国で導入が進みつつある第五世代移動通信システム（5G）の次の世代であり、超高速・大容量、超低遅延、超多数同時接続、自律性、拡張性、超安全・信頼性、超低消費電力を実現したBeyond 5Gの実現に向けて、研究開発等が進められています。

このような背景を踏まえ、5G技術及び次世代通信技術を活用した製品・サービスの開発やビジネスディベロップメント等を行うスタートアップの創出・活躍を加速すべく、5G技術活用型開発等促進事業の後継事業として、令和5年度より次世代通信技術活用型スタートアップ支援事業（Tokyo NEXT 5G Boosters Project）を実施しています。

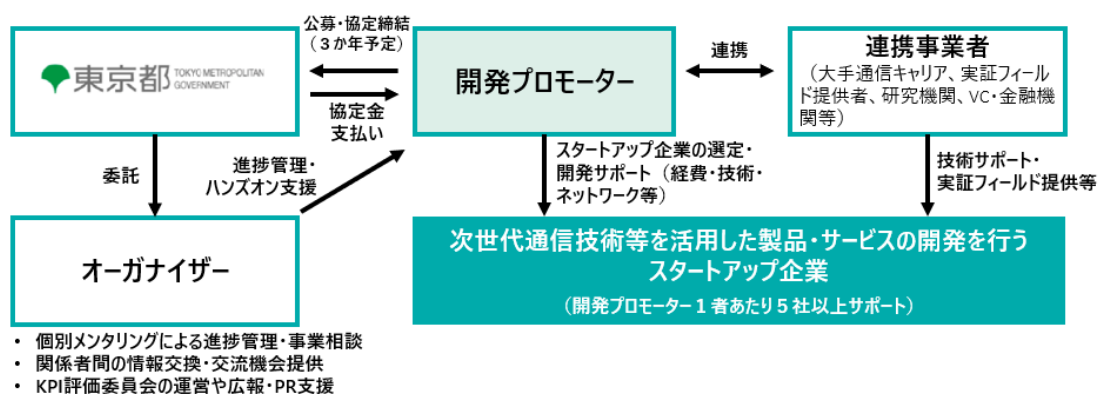
2. 目的

東京都では、次世代通信技術活用型スタートアップ支援事業を通じて、都内スタートアップ企業が、都心部から郊外・山間部、離島を持つ東京というフィールドを活かしながら、世界で通用する競争力を磨き、5Gをはじめとした次世代通信技術を活用した新たなビジネスやイノベーションを創出し、都民のQOL（Quality of life）向上に寄与する有益なサービスを創出するとともに、各スタートアップ企業の企業価値向上を目的としています。

また、本事業の最終目標として、5G技術及び次世代通信技術を活用したイノベーションを創出し続けることが可能なプラットフォーム（エコシステム）の組成を目指しています。

3. 事業概要

- (1) 東京都は、複数のテーマで開発プロモーター3者(予定)を公募・採択し、各開発プロモーターと協定を締結する。
- (2) 採択にあたっては、東京都が別途委託するオーガナイザーの運営する選定委員会により審査を行う。
- (3) 各開発プロモーターは、5社以上のスタートアップ企業等を原則3か年度にわたりサポートを行い、事業上市を目指す。
- (4) 開発プロモーターは、公募時に協定金見積もり額(以下、「基準額」という。)及びKPIを設定し、自ら設定したKPIの達成度合い及び事業全体の成果に応じて、東京都から協定金の支払いを受ける。
(協定金の支払いに係る評価方法及びKPI設定については、別紙1.「協定金支払いに係る評価方法及びKPIの説明要旨」を参照してください。)
- (5) 東京都による協定金の支払いにあたっては、外部有識者を含むKPI評価委員会により達成状況等の評価を行う。



Tokyo NEXT5G

Tokyo NEXT 5G Boosters Project

4. 開発プロモーターの募集

(1) 求める開発プロモーター像

本事業を効果的・効率的に推進するうえでの開発プロモーターに期待する素養は以下のとおりです。応募時点で必ずしも、すべての素養を備えていることを求めるものではありませんが、特に、アクセラレーション力や技術理解力、またプロジェクトの推進力、事業関係者との巻き込み力については、本事業でプロモーターに求められる基本的な素養と考えています。

- ・民間事業者自身の有する知見、ノウハウ、ネットワークを活かし、スタートアップ企業が5G技術及び次世代通信技術を活用して新しい製品、サービスの開発を行うために必要な支援を提供するアクセラレーション力を有する。
- ・5G技術及び次世代通信技術に関するロードマップや技術限界、またミリ波をはじめとした5G技術・次世代通信技術やそのサービス実装時の実現可否等を判断する技術理解力を有する。
- ・本事業やスタートアップ企業のプロジェクトを成功に導くためのプロジェクト推進力を有する。
- ・事業に関わるスタートアップ企業、連携事業者等（通信事業者や実証フィールド提供者、研究機関、VC・金融機関等）の事業関係者とのネットワークを有するとともに、積極的に連携し本事業を推進する巻き込み力を有する。
- ・本事業やスタートアップ企業のプロジェクトの成果発信・認知度向上に資する発信力を有する。
- ・複数のスタートアップ企業をまとめ、事業計画策定や進捗管理を行うとともに、都との連絡調整を円滑に行うマネジメント力を有する。
- ・次世代通信技術の動向を予見し、都の課題解決、都民のQOL向上に資するビジネスビジョン・モデルを描くビジョン構築力を有する。
- ・スタートアップ企業へのビジネス・製品創出に対する支援実績を豊富に有する。
- ・スタートアップ企業の5G技術及び次世代通信技術を活用したビジネス・製品創出を支援する実証フィールド（実証実験を行う施設・エリア等）を有する。
- ・スタートアップ企業への支援を介した5G技術及び次世代通信技術による技術開発が、支援分野において新規性を有する。

(2) 開発プロモーターの役割

東京というフィールドを活かしながら、5G技術や次世代通信技術を活用し、都民のQOL（Quality of life）向上に寄与する有益な製品、サービス等の開発を行う優れた技術を有するスタートアップ企業を募集し、支援してください。

支援を行うスタートアップ企業は、開発プロモーター1者あたり5社以上とします。ただし、支援先スタートアップ企業数は採択期間3か年度における最終実績として5社以上を想定しており、必ずしも初年度において5社に対する支援実施を求めるものではありません。しかし、応募時点で確定している支援先スタートアップ企業については、当該企業の出資関係等について確認するため、様式2「スタートアップ企業の概要に関する書類」をご提出ください。

また、本事業は採択期間の3か年度終了時点における事業上市及び企業価値向上を目標としています。また、5G技術及び次世代通信技術を活用したイノベーションを創出し続けることが可能なプラットフォーム（エコシステム）の組成を最終目標としています。

開発プロモーターは事業計画に基づき、半期に1度（初年度は年度末のみ）、当該事業期間の事業報告及びKPIの達成状況について、根拠書類とともに東京都に報告する必要があります。

開発プロモーターは、スタートアップ企業に対して、以下の面からの支援を行ってください。なお、以下の記載は例であり、具体的な内容はご提案によります。

① 技術面でのサポート

例：開発にあたっての技術的な助言

② 資金面でのサポート

例：開発・事業化に必要となる機材等の経費をサポート

③ ネットワーク面でのサポート

例：通信事業者をはじめ、実証フィールド提供者、研究機関、VC・金融機関等の連携先の探索・調整、アーリーアダプターとのマッチング支援

(3) 開発プロモーターとしての支援期間

採択期間（スタートアップ企業に対する支援期間）は、最長3か年度とします。

(4) 開発プロモーターとしての主なスケジュール（目安）

7月に開発プロモーターの採択社を決定した後、9月に協定締結を行い、事業開始となります。その後、9月・12月（予定）に開発プロモーター間等での連携交流イベントの実施や、年度末には成果発信イベントの開催も予定しています。その他、年度末に当該年度の実績報告及びKPI評価を行い、2年度目以降については、10月（予定）に中間KPI評価も実施していくことになります。

【主なスケジュール（目安）】

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
マイルストーン	■ 募集・選定		● 募集締結	● 採択社決定		● 協定締結・事業開始						
	■ イベント実施					● 連携交流イベント①			● 連携交流イベント②	● 成果発信イベント		
	■ KPI評価						● 中間KPI評価 (2年目以降)					● 実績報告・KPI評価

(5) 募集テーマ

東京都の社会課題の解決を介した都民のQOL向上に向けて、スタートアップ企業が行う5G技術及び次世代通信技術を活用した新しい産業、ビジネスの創出につながるような取組を提案してください。

なお、以下の記載は例であり、提案いただくテーマ・分野の内容やその組み合わせを限定するものではありません。

【募集テーマ】（ ）内は想定例

- ① 次世代通信技術×暮らす（労働、環境、農林水産、交通、物流、建設、土木、金融、スマートシティ、防災、防犯等）
- ② 次世代通信技術×楽しむ（エンタメ、観光、スポーツ、ファッション等）
- ③ 次世代通信技術×健康（医療、健康、未病、介護、福祉等）

5. 東京都と開発プロモーターとの連携

(1) 募集・審査

東京都は、「6（1）応募要件」を満たす事業者から自らの知識、ノウハウ、ネットワークを活かした支援の提案を募集し、審査員による審査を踏まえ、採択を行います。

(2) 協定の締結

東京都は、採択した開発プロモーターと採択期間中の連携等を規定する協定を締結します（協定書の案については、別添資料を参照ください）。

(3) 東京都の開発プロモーターに対する支援等の内容

① 協定金の支払い

開発プロモーターは、応募時に様式1「K P I 設定説明書」を作成し、各 K P I 項目の設定及びK P I 項目ごとの基準額(税込)を記載してください。基準額の上限は、初年度6千万円、次年度以降8千万円とします。その基準額を元に、東京都から以下のとおり3か年度で最大3億円(基準額+追加報酬)／者を支払います。支払いにあたっては、応募時に開発プロモーター自身が設定したK P I への評価を年2回(初年度は年度末のみ)実施し、その達成度合及び事業全体の成果に応じて当該年度分の協定金を原則年度末に一括で支払います。ただし、開発プロモーターが年2回の支払いを希望する場合は、応募時に半期ごとの基準額を設定してください。なお、開発プロモーターは、上記の評価を受けるに際して、各K P I 項目の達成状況が客観的に確認できる根拠資料(各種契約書、議事録等)を、毎月、KPIとして実績計上するタイミングに合わせて、東京都へ提出する義務があります。

初年度は、2月末(予定)に事業実績見込みを報告(スタートアップ企業への支援は3月末まで実施)します。3月末頃にK P I 評価委員会にてK P I の評価を実施し、その後協定金を支払います。

	1年度目	2年度目	3年度目
スケジュール	●公募・採択 支援● 事業報告★ KPI評価●	事業報告①★ KPI評価①● 事業報告②★ KPI評価②●	事業報告①★ KPI評価①● 事業報告②★ KPI評価②●
金額／者 (上限)	基準額(提案時見積額) 最大6,000万円 (評価額 最大8,000万円)	基準額(提案時見積額) 最大8,000万円 (評価額 最大1億1,000万円)	基準額(提案時見積額) 最大8,000万円 (評価額 最大1億1,000万円)

※提案可能な上限額(基準額の上限)は、初年度6千万円、次年度以降8千万円までです。K P I の達成状況及び事業成果の評価によりインセンティブ(追加報酬)が追加され、初年度最大8千万円、次年度以降最大1億1千万円まで交付いたします。

④ その他の支援

東京都は、開発プロモーターに対して、協定金による支援を行うほか、開発プロモーター間のネットワーキングやメンタリング、勉強会の開催等の支援を実施します。また、技術・サービス開発等の実証実験に関する相談も受け付けます。

(4) 協定金の位置づけ

開発プロモーターが自ら目標を設定し、その達成に向けて東京都と一体となって本事業の趣旨に沿って行った取組の成果に対して、K P I 評価委員会の結果を踏まえ、東京都が協定金を支出するものです。

開発プロモーターは、本業務を履行するのに必要な経費を踏まえ、年度ごとに協定金の基準額をご提示ください。

K P I については、可能な限り定量的かつ検証可能な指標をご提案ください。

参考となる指標については別紙 1.「協定金支払いに係る評価方法及びK P I の説明要旨」を参照ください。なお、別紙 1.「協定金支払いに係る評価方法及びK P I の説明要旨」に記載の通り、K P I 項目に対する一部未達成の場合と、全体的に未達成であったり、目標値に対して実績がゼロのKPI項目があるなど、活動成果が著しく低いと判断される場合で協定金の支払いが異なる点にご留意ください。

6. 開発プロモーターの応募方法

(1) 応募要件

以下の①～⑤の要件を満たす者を応募対象とします。

なお、複数の事業者が提携し応募いただくことも可能ですが、その場合は、代表事業者を決め、代表事業者が応募をしてください。(その場合、協定金は代表事業者に支払います。)

① 支援先スタートアップ企業を少なくとも 1 社選定していること

② 日本国内に法人格を有し、次のいずれかに該当すること

ア 株式会社、持分会社（合名会社、合資会社、合同会社）、監査法人、弁護士法人等のいわゆる士業に係る営利法人

イ 特定非営利活動法人、一般財団法人、一般社団法人

ウ その他東京都が認める者

③ 次のいずれにも該当していないこと

- ア 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
- イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者
- ④ 連携事業者（通信事業者や実証フィールド提供者、研究機関、VC・金融機関等）とのリレーションを有していること
- ⑤ 機密情報の取扱いについて、適切な手段・方法で保護できる体制を有していること

（2）募集スケジュール

① 説明会の開催

本事業の事業説明会を以下のとおりWEB上（オンライン会議システムZoomを使用予定）で実施いたします。

ア 開催日時

令和7年5月29日（木） 14時から

イ 対象者

開発プロモーター申請希望者及び関連するスタートアップ企業

ウ 主な内容

事業概要、募集要件、KPI指標及び評価方法、協定金の支払い、応募方法、全体スケジュール等の説明評価

エ その他

当日質疑応答は行いません。ご質問のある方は、以下の参加申込フォーム内の質問記載欄、または、本事業Webサイトの問い合わせフォームにて質問事項をお送りください。

オ 参加申込方法

参加を希望される方は、開催日の前日（5月28日）17時までに、以下の参加申込フォームから申し込みをお願いします。

申込後に、別途参加に必要となるzoomのURL等を連絡させていただきます。

▼説明会 参加申込フォーム

<https://forms.office.com/e/qJimi2x9KX>

② 応募様式の受付期間

令和7年5月14日（水）から同年6月27日（金）まで

（3）質問の受付

本事業に関する質問については、原則として電子メールで受け付けます。下記アドレスまで電子メールでご連絡ください。

メールアドレス：next-tokyo5gboosters_office@tohatsu.co.jp

なお、応募状況や審査内容に関する質問については、受け付けません。

(4) 応募様式提出前のプレエントリー

応募する意向がある事業者は、応募前に運営事務局まで電子メールでご連絡ください。なお、プレエントリーは必須となります。

なお、プレエントリーは事前に事業者の応募意向を確認する趣旨であり、プレエントリー後の応募辞退を妨げるものではありません。早めにプレエントリーのご連絡をいただけた場合、必要に応じて個別のご説明や質疑応答等に対応させていただきます。

(5) 応募様式の提出

次の応募様式に必要事項を記入し、「9 申込・問い合わせ先」に記載している担当宛に次頁の表で指定する応募書類の電子データをメールでご送付ください。原本が紙でしか存在しないものについては、スキャンしてPDFファイルにてお送りください。

応募時点では電子データで受け付けますが、採択された場合は応募書類一式の原本をご提出いただきます。

応募様式は、本事業ホームページ (<https://next-5g-boosters.metro.tokyo.lg.jp/>) からダウンロードできます。

なお、応募書類送付時には以下の事項に留意してください。

- ・ 各応募書類の提出形式については、下表を参照すること。
- ・ 応募書類はまとめてzipファイル形式に圧縮し、パスワードを付与しメールで提出すること。なお、パスワードは別に送信すること。
- ・ 件名には、「次世代通信技術活用型スタートアップ支援事業開発プロモーター募集申請書」と記載すること。
- ・ 容量が10MBを超過する場合は分割して提出すること。

No	書類	提出形式
1	企画書 ※作成に当たっては、「企画書に関する留意事項」(17ページ目)を参照すること	PDF
2	応募フォーム	Excel
3	様式1 K P I 設定説明書	Excel
4	様式2 スタートアップ企業の概要に関する書類 注1 (応募時は押印不要)	Excel
5	スタートアップ企業への支援実績を示す書類	PDF
6	定款・寄付行為又はこれらに類するもの	PDF
7	登記事項証明書(履歴事項全部証明書)の類(写)	PDF
8	直近2期の財務諸表(B/S、P/L、CF計算書) ※税務署に提出した決算報告書一式	PDF
9	株主名簿等、株主構成のわかる書類	PDF

※複数事業者の提携による場合等は、その役割等がわかる体制図を必ずつけてください。

注1：支援することが確定しているスタートアップ企業については、支援対象のスタートアップ企業に関する書類(主な株主の情報、所在地等が分かる会社概要)を様式2により提出してください。

7. 審査の流れ

(1) 審査方法

有識者等で構成される審査会において、書類審査及びプレゼンテーション審査の二段階で審査を行います。なお、プレゼンテーション審査は一次書類審査を通過した応募者のみを対象とし、7月中旬（予定）に行います。詳細はご応募いただいた方に別途ご連絡いたします。

(2) 審査基準

以下の基準に基づき審査を行います。なお、以下の審査基準のうち、実施計画、実施体制、アクセラレーション力、技術理解力、推進力・巻き込み力をより重視し審査します。

	項目	内容
1	基礎情報	・ 事業内容 ・ 株主情報 ・ 財務情報
2	ビジョン	・ 提案内容が独自性を有しているか。 ・ 提案内容が魅力的なものとなっているか。 ・ スタートアップ企業への支援による社会的な影響として、都の課題解決や都民のQOL向上等の効果は大きいものか。 ・ 5G技術及び次世代通信技術を活用しイノベーションを創出し続けることが可能なプラットフォーム（エコシステム）の組成に寄与することが期待できる内容になっているか。
3	本事業目的への適合性	・ 公的支援を受けるに相応しい本事業目的の実現に資する事業内容であるか。 ・ 出資関係にある企業やグループ企業等の特定の企業群の利益のみを図る事業内容となっていないか。（なお、支援先のスタートアップ企業の応募要件等については、別紙2.「1. 支援先スタートアップ企業の選定要件」を参照してください。）
4	新規性	・ スタートアップ企業への支援を介した5G技術及び次世代通信技術による技術開発が、支援分野において新規性のある取組内容であるか

5	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・実施計画は実行可能性のあるものか。 ・5G技術及び次世代通信技術の開発等のロードマップを踏まえた現実的なものか。 ・協定金の見積もりに妥当性があるか。
6	K P I 及び事業目標設定の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施方針に資するK P I 目標となっているか。 ・KPI目標値は、事業計画と大きな乖離がなく、現実的かつ到達可能な設定となっているか。 ・目標値の達成要件の考え方・定義について、本事業の趣旨目的を踏まえた妥当な設定となっているか
7	実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ企業をアクセラレートする十分な体制となっているか。 ・自社や連携事業者（通信事業者、実証フィールド提供者、研究機関、VC・金融機関等）が有する技術、実証フィールド等を活かした、スタートアップ企業支援体制を構築しているか。
8	アクセラレーション力	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ企業に対する技術開発、アクセラレーションもしくはオープンイノベーション推進における十分なノウハウを有しているか。 ・アクセラレーションスキルは十分か。
9	技術理解力	<ul style="list-style-type: none"> ・5G技術及び次世代通信技術に係る技術開発に関する知識、ノウハウを有しているか。 ・5G技術及び次世代通信技術を製品・サービスに活用するために十分な無線アクセス技術に関する基本的な理解力を有しているか。
10	推進力・巻き込み力	<ul style="list-style-type: none"> ・本プロジェクトを円滑に実施するプロジェクトマネジメント力を有しているか。 ・スタートアップ企業や連携事業者等の事業関係者を広く巻き込み、プロジェクトを推進する力を有しているか。
11	発信力	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランディング戦略の策定・実行が可能か。 ・情報発信のノウハウ、スキルを有しているか。
12	スタートアップ企業への支援実績	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ企業の支援実績を有しているか

(3) 採択の決定

有識者等による審査を踏まえ、採択者3者（予定）を決定します。
審査経過・審査結果等に関する問い合わせには応じられません。

8. 留意事項

- (1) 開発プロモーターは、支援の実施にあたり本事業の募集要項及び協定書に記載の内容並びに各種関係法令等を遵守する必要があります。
- (2) 応募に要する費用については、東京都は負担しません。
- (3) 応募様式等は日本語で記載してください。
- (4) 東京都と開発プロモーターの協定の締結は、当該事業に係る各年度の予算が都議会で可決され、成立することを条件とするものです。
- (5) 本事業の内容・結果のうち公表可能な部分については、普及啓発のため、原則東京都より公表される予定ですので予めご了承ください。
- (6) 本事業の参加者には東京都が企画するイベントでの登壇等、本事業の情報発信等のためにご協力いただく場合があります。
- (7) 以下の場合には審査対象外とさせていただく場合がございますので予めご了承ください。
 - ・応募者が、法令等もしくは公序良俗に違反し、またはその恐れのある場合
 - ・応募内容に不備がある場合
 - ・応募者が、応募に際して虚偽の情報を記載し、その他東京都及び事務局に対して虚偽の申告を行った場合
- (8) 応募にあたってご提供いただく個人情報や機密を含む情報は、守秘義務を有する東京都、事務局に必要な範囲で共有、利用されます。個人情報を含む情報は事前の承認なく東京都および事務局以外の第三者に提供することはありません。
- (9) 事業の推進に関して不適切であると東京都が判断した場合には、実施途中で年度ごと締結する協定書を更新しない場合がありますのでご注意ください。
- (10) 本事業に関して、東京都が支援を受けるスタートアップ企業の事業等について、一切の保証を行うものではありません。
- (11) 応募いただくにあたっては、連携をいただく予定のスタートアップ企業に対して、審査の結果、開発プロモーターとして採択されない場合がある旨、ご同意いただいた上で、本事業に応募いただきますようご注意ください。

9. 申込・問い合わせ先

本事業では、本事業の運営や開発プロモーターへのメンタリング、ネットワーキング等の支援を行う事務局として、都から事業者へ別途業務委託契約を行っています。本事業への申込・問い合わせは以下の事務局までお願いします。

【Tokyo NEXT 5G Boosters Project事務局】

〒100-8360

東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

受託者名 デロイトトーマツリスクアドバイザー合同会社

担当者：稲越、高橋、河崎

電話：03-6213-1251

メールアドレス： next-tokyo5gboosters_office@tohatsu.co.jp

企画書に関する留意事項

1 企画書の作成について

(1) 様式及び添付資料

企画書の様式は提案者の自由とするが、A4横で作成すること。

A4横のフラットファイルに両面印刷で綴じ込むため、その点留意すること。

また、応募書類送付時にはPDF形式として送付すること。

(2) 留意事項

- ① 表紙を作成すること。
- ② 目次を記載すること。
- ③ 提案事項の全体をまとめた概要を2頁以内で記載すること。概要の作成にあたっては応募フォーム及び審査基準との対応がわかりやすいものとなるよう留意すること。
- ④ プレゼン審査において、主として使用する部分（企画書本体部分）は表紙・目次・概要を除いて30頁以内とすること。企画書本体のほかに補足説明用の部分（企画書付属部分）を企画書に含めることは妨げないが、企画書全体として200頁を超えないこと（表紙、目次、概要は除く）。
- ⑤ ページ番号を記載すること。
- ⑥ フォントは自由とするが企画書の本文記載は10ポイント以上とすること（付属図表等に関する文字の大きさはこの限りではない）。
- ⑦ 各ページ右肩に当該頁が応募フォームのどの項目に該当する事項に関する記述なのか項目番号を示すこと。
- ⑧ 使用する言語は日本語とする。
- ⑨ 表紙には、表題として「次世代通信技術活用型スタートアップ支援事業 開発プロモーター 企画書」と記載すること。

(3) 企画書に盛り込むべき内容

【全般的事項】

- ① 東京都の戦略や事業目的に適した提案内容とすること。
- ② 本業務を実施するにあたっての体制（外部の主体も含む）
※複数事業者の提携による場合等は、その役割等がわかる体制図を必ずつけてください。

- ③ 5G技術及び次世代通信技術関連業務、スタートアップ企業に対するアクセラレーションプログラム等、本業務を実施するに相応しい業務実績やその効果

【業務内容に係る事項】

- ① どのテーマでどのようなスタートアップ企業に対して支援を行うか、その基本的方向性
- ② 優れた技術を有し、5G技術及び次世代通信技術を活用した開発等を行うスタートアップ企業をどのように掘り起こすかの具体的方策と見込み
- ③ 支援先スタートアップ企業の、本事業の支援を受けて開発する5Gおよび次世代通信を活用した製品・サービスのビジネスモデル（リーカンキャンバス等）
- ④ 支援先スタートアップ企業の、本事業の支援を受けて開発する製品・サービスの5Gおよび次世代通信技術活用の方針：5Gおよび次世代通信技術の利点・機能要件（超低遅延通信・超高速大容量・同時多接続等）を踏まえた上で、従来の4G通信と比較して、支援先スタートアップ企業の製品・サービスにどういった付加価値をもたらすのか、要素・観点を整理した資料

※③および④は、以下の様式を参考に作成すること

④ ビジネスモデル（XXX社）

例）xxxの課題解決について、次世代通信技術を活用したxxxを開発し、xxxに展開していくことによるビジネスの確立を目指す

プロダクト開発			マーケット開拓	
ターゲット課題	解決策	独自の価値提案	圧倒的な優位性	顧客セグメント
<p>1</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ターゲットが感じている課題は何か（ニーズ・インサイト） ■ 現時点でどのように課題を解決しているか（課題を解決する既存サービス・競合品・代替品） 	<p>4</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ どうやって課題を解決するか（ソリューション） <p>8</p> <p>主要指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ どの数値が上がれば成功といえるか（評価指標） 	<p>3</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ユーザーに対して自社のサービスが課題解決のために提供できる独自の価値（≒優位性） ■ 製品のコンセプトを端的に表したキャッチフレーズ 	<p>9</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 他社に真似されない強みは何か <p>5</p> <p>チャネル</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ どうやってターゲットにアプローチしてサービスを届けるか（オンライン・オフライン全て記載） 	<p>2</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ どんな人がターゲットなのか ■ サービスを使い始める可能性が最も高いユーザー像（最初の顧客）はどのようなものか
コスト構造（価値を提供するためにかかるコスト）			収益の流れ（マネタイズプラン）	
<p>7</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ コストはどれくらいかかるのか 			<p>6</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ どのように収益化されるのか（価格モデルもあれば記載） 	

⑤ 次世代通信の活用方針（XXX社）

例）xxx社のxx事業は次世代通信技術の特徴であるxxxを活用することによってxxの現状がxxのように解決され、xxのような提供価値が創出される

	超低遅延通信	超高速大容量	多数同時接続	その他
既存の通信環境 (4G・Wi-Fi)	上段については、既存の通信技術（4G・Wi-Fi等）でも実現できることは？の観点に立ち返って記載願います			
	■ 超低遅延通信機能がないことによる現状・課題について記載ください	■ 超高速大容量機能がないことによる現状・課題について記載ください	■ 多数同時接続機能がないことによる現状・課題について記載ください	■ XXX
5G・次世代通信技術 (5G・beyond 5G)	下段については、5G・beyond 5Gなどの次世代通信技術の利点・機能要件（超低遅延通信・超高速大容量・同時多接続等）を踏まえた上で、SUの製品・サービスに付加価値をもたらす要素・観点は？の視点で記載願います			
	■ 超低遅延通信機能があることによって現状・課題がどのように解決するかについて記載ください ■ またそれによってソリューションやソリューションが提供する価値がどのように変化するかについても記載ください	■ 超高速大容量機能があることによって現状・課題がどのように変容するかについて記載ください ■ またそれによってソリューションやソリューションが提供する価値がどのように変化するかについても記載ください	■ 多数同時接続機能があることによって現状・課題がどのように変容するかについて記載ください ■ またそれによってソリューションやソリューションが提供する価値がどのように変化するかについても記載ください	■ XXX

- ⑤ スタートアップ企業に対してどのような支援を行うかの具体的内容
- ⑥ 支援の効果
- ⑦ 他主体とどのように連携体制を構築し、どのような役割分担で支援を行うか
- ⑧ 別紙1「KPI設定説明書」上において設定した、KPI項目について、当該KPIの達成の定義及びその定義の考え方（記載の定義について、どのような証跡をもって達成とするか、明確な要件を記載すること）